

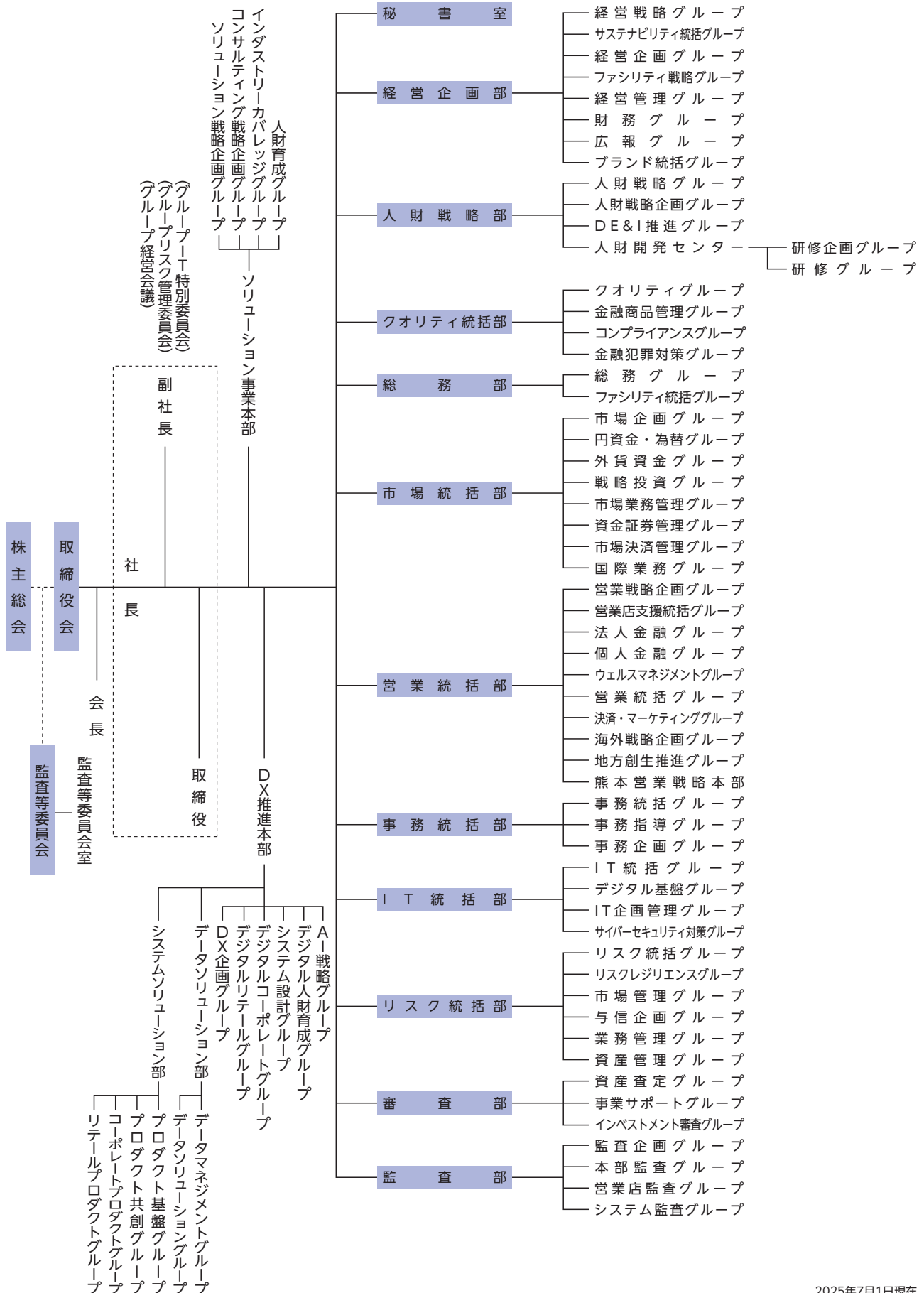
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	67
役員	68
株式の状況	69
連結情報	
事業の概況	70
主要な経営指標等の推移	72
連結財務諸表	73
損益の状況	93
預金	93
有価証券	93
時価等情報	94
リスク管理債権	98
セグメント情報	98
自己資本の充実の状況等について	99
バーゼルⅢの用語解説	123
報酬等に関する開示事項	124

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役社長（代表取締役）	ご 五 とう 島 ひさし 久
取締役副社長（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
取締役執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	取締役執行役員	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏
取締役執行役員	やま 山 かわ 川 のぶ 信 ひこ 彦	取締役（社外）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦
取締役（社外）	はな 花 おか 岡 く 久 み 美	取締役（監査等委員・常勤）	まる 丸 た 田 てつ 哲 や 也
取締役（監査等委員・社外）	やま 山 だ 田 ひで 英 お 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし 石 ばし 橋 のぶ 伸 こ 子
執行役員	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介	執行役員	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介
執行役員	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	執行役員	ふじ 藤 よし 善 たくみ 匡
執行役員	なか 中 つ 津 る 留 ひろ 宏 き 貴	執行役員	く 工 どう 藤 あきら 章
執行役員	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵	執行役員	たけ 武 しげ 重 た 太 ろう 郎
執行役員	こう 高 ちやく 着 あつ 敦 し 史	執行役員	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫
執行役員	ふじ 藤 の 野 けい 啓 すけ 介	執行役員	あら 荒 き 木 えい 英 じ 二
執行役員	なが 永 よし 吉 けん 健 いち 一		

株式の状況

(2025年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティAIR	31,097	16.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	19,728	10.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	5,759	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,277	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,803	2.00
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	3,179	1.67
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目2-2	2,550	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,366	1.25
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	2,355	1.24

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	3	84	47	2,135	個人以外	個人	35,017	37,684	－
所有株式数（単元）	78	906,253	74,612	251,577	429,672	68	242,631	1,904,891	649,165
所有株式数の割合（%）	0.00	47.57	3.91	13.20	22.55	0.00	12.73	100.00	－

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2024年度の我が国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、賃金・雇用情勢の改善による個人消費の下支え等により、緩やかな景気回復が続きました。

そのような中、当社グループの営業基盤である九州の経済は、半導体関連産業をはじめとして企業の設備投資が高水準で推移し、個人消費は物価上昇の影響を受けながらも堅調な推移となりました。

金融面は、日本銀行が2024年7月と2025年1月に利上げを実施し、政策金利が0.5%へ引き上げられたことに伴い、国内長期金利の指標となる10年国債利回りは上昇し、2025年3月には1.5%台となりました。ドル・円相場は、日米の金利動向等にあわせて変動し、2025年3月末は1ドル149円台となりました。日経平均株価は、2024年7月に史上最高値を記録しましたが、その後は、世界的な経済の減速懸念や国内の利上げ等の影響を受けて伸び悩み、2025年3月末は3万5千円台となりました。

当社グループは、2022年度に「第7次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）」をスタートさせ、「デジタル活用」を起点に「業務改革」「営業改革」の各施策の連携により、お客さまの利便性を向上させながら、社内の業務効率化と高品質なコンサルティングの提供を目指す「既存ビジネスモデルの変革」に取り組んできました。

また、国内初のデジタルバンクである「みんなの銀行」を通じて、顧客基盤を全国に広げるとともに、福岡県経済の持続的な成長に向けて「福岡中央銀行」との経営統合に取り組みました。

加えて、これらの取り組みの土台となる「人的資本への投資」や、「気候変動への対応」など持続可能な地域社会の実現に資する取り組みに注力しました。

以上の結果、下表のとおり、第7次中期経営計画の目標経営指標については、いずれも達成することができました。

【第7次中期経営計画の目標経営指標と実績】

目標経営指標		計画	実績
収益性	連結当期純利益	650億円	721億円
	ROE	6%程度	7.4%
健全性	自己資本比率※	10%程度	10.0%
効率性	連結OHR	60%程度	61.5%
株主還元	1株当たり配当金	125円	135円

※バーゼルⅢ最終化（完全適用）ベース

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年比509億6千8百万円増加し、4,557億1千1百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前年比43億1千1百万円増加し、3,521億1千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比466億5千7百万円増加し、1,035億9千4百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益の剥落等はあったものの、前年比109億5千8百万円増加し、721億3千6百万円となりました。

事業の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年比3,871億円減少し、32兆2,626億円となりました。また、純資産は、前年比921億円減少し、9,295億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比1,398億円増加し、21兆8,207億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年比4,271億円増加し、18兆9,703億円となりました。また、有価証券は、前年比5,737億円増加し、5兆5,512億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	274,754	280,427	331,323	404,743	455,711
連結経常利益	百万円	60,427	76,086	50,050	56,937	103,594
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,647	54,118	31,152	61,178	72,136
連結包括利益	百万円	121,887	112	△15,678	135,900	△67,926
連結純資産額	百万円	958,833	941,066	901,750	1,021,746	929,593
連結総資産額	百万円	27,510,013	29,171,912	29,924,282	32,649,727	32,262,623
1株当たり純資産額	円	5,043.70	4,949.87	4,796.99	5,397.27	4,914.53
1株当たり当期純利益	円	234.86	284.69	165.54	324.76	381.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.48	3.22	3.00	3.12	2.88
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.68	10.67	11.57	11.58	12.37
連結自己資本利益率	%	4.92	5.69	3.38	6.37	7.40
連結株価収益率	倍	8.93	8.33	15.39	12.45	10.30
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,541,822	2,163,545	△111,261	1,480,879	△503,904
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,740	△372,639	3,082	△790,090	△762,826
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,108	△26,956	△23,732	△20,726	△23,129
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	6,076,226	7,840,263	7,708,412	8,445,177	7,155,297
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	8,103 [3,012]	7,830 [2,905]	7,546 [2,754]	7,995 [2,763]	7,928 [2,705]

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	8,449,933	7,160,305
コールローン及び買入手形	16,806	5,980
買 入 金 銭 債 権	41,569	46,025
特 定 取 引 資 産	493	313
金 銭 の 信 託	19,253	18,020
有 価 証 券	4,977,523	5,551,286
貸 出 金	18,543,180	18,970,311
外 国 為 替	12,309	26,933
リース債権及びリース投資資産	20,725	－
そ の 他 資 産	380,196	266,159
有 形 固 定 資 産	216,108	214,403
建 物	53,698	51,953
土 地	142,343	141,321
リ ー ス 資 産	1,395	6,573
建 設 仮 勘 定	104	2,308
その他の有形固定資産	18,565	12,245
無 形 固 定 資 産	23,562	29,182
ソ フ ト ウ エ ア	17,270	19,799
その他の無形固定資産	6,291	9,382
退職給付に係る資産	69,884	27,266
繰 延 税 金 資 産	20,803	79,177
支 払 承 諾 見 返	58,306	60,019
貸 倒 引 当 金	△200,929	△192,762
資 産 の 部 合 計	32,649,727	32,262,623
[負債の部]		
預 金	21,396,576	21,558,244
譲 渡 性 預 金	284,284	262,498
コールマネー及び売渡手形	2,150,000	2,256,200
売 現 先 勘 定	317,101	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	915,202	1,495,995
借 用 金	6,132,375	3,997,834
外 国 為 替	1,906	1,697
短 期 社 債	55,800	56,000
そ の 他 負 債	287,215	342,219
退職給付に係る負債	1,163	835
睡眠預金払戻損失引当金	4,271	4,566
株 式 給 付 引 当 金	325	487
特 別 法 上 の 引 当 金	29	30
繰 延 税 金 負 債	553	36
再評価に係る繰延税金負債	22,867	23,526
支 払 承 諾	58,306	60,019
負 債 の 部 合 計	31,627,980	31,333,029
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	143,631	143,978
利 益 剰 余 金	632,197	680,851
自 己 株 式	△5,601	△5,554
株 主 資 本 合 計	895,025	944,074
その他有価証券評価差額金	33,469	△78,074
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20,616	6,703
土地再評価差額金	51,280	50,565
退職給付に係る調整累計額	19,951	5,913
その他の包括利益累計額合計	125,317	△14,891
非 支 配 株 主 持 分	1,403	410
純 資 産 の 部 合 計	1,021,746	929,593
負債及び純資産の部合計	32,649,727	32,262,623

■連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額		
経 常 収 益	404,743	455,711		
資 金 運 用 収 益	308,645	355,570		
貸 出 金 利 息	179,940	201,419		
有価証券利息配当金	85,854	107,163		
コールローン利息及び買入手形利息	699	652		
買 現 先 利 息	△0	0		
預 け 金 利 息	0	1		
その他の受入利息	42,151	46,334		
信 託 報 酬	0	0		
役 務 取 引 等 収 益	67,722	74,478		
特 定 取 引 収 益	160	149		
そ の 他 業 務 収 益	22,176	11,669		
そ の 他 経 常 収 益	6,036	13,842		
償却債権取立益	119	152		
その他の経常収益	5,917	13,689		
経 常 費 用	347,806	352,117		
資 金 調 達 費 用	107,436	130,798		
預 金 利 息	13,216	22,701		
譲渡性預金利息	36	413		
コールマネー利息及び売渡手形利息	△669	4,605		
売 現 先 利 息	5,352	7,194		
債券貸借取引支払利息	43,186	43,178		
借 用 金 利 息	5,363	5,870		
短 期 社 債 利 息	28	213		
その他の支払利息	40,921	46,621		
役 務 取 引 等 費 用	26,441	28,616		
そ の 他 業 務 費 用	35,867	22,219		
営 業 経 費	150,918	158,906		
そ の 他 経 常 費 用	27,142	11,576		
貸倒引当金繰入額	23,036	5,253		
その他の経常費用	4,105	6,323		
経 常 利 益	56,937	103,594		
特 別 利 益	22,078	1,979		
固定資産処分益	582	1,979		
負ののれん発生益	21,496	—		
特 別 損 失	1,525	1,864		
固定資産処分損	654	841		
減 損 損 失	633	672		
金融商品取引責任準備金繰入額	5	0		
段階取得に係る差損	231	—		
持分変動損失	—	349		
税金等調整前当期純利益	77,491	103,709		
法人税、住民税及び事業税	18,124	28,354		
法 人 税 等 調 整 額	△1,877	3,110		
法 人 税 等 合 計	16,246	31,465		
当 期 純 利 益	61,244	72,244		
非支配株主に帰属する当期純利益	66	108		
親会社株主に帰属する当期純利益	61,178	72,136		

■連結包括利益計算書			(単位：百万円)	
科 目	2023年度 金 額	2024年度 金 額		
当 期 純 利 益	61,244	72,244		
そ の 他 の 包 括 利 益	74,656	△140,170		
その他有価証券評価差額金	38,281	△111,549		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	12,203	△13,913		
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△676		
退職給付に係る調整額	24,170	△14,037		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6		
包 括 利 益	135,900	△67,926		
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	135,834	△68,034		
非支配株主に係る包括利益	66	108		

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650
当期変動額					
株式交換による増加		3,597		3,982	7,579
剰余金の配当			△20,720		△20,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,178		61,178
自己株式の取得				△2,795	△2,795
自己株式の処分		△1,247		1,279	31
土地再評価差額金の取崩			101		101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,349	40,559	2,466	45,375
当期末残高	124,799	143,631	632,197	△5,601	895,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750
当期変動額							
株式交換による増加							7,579
剰余金の配当							△20,720
親会社株主に帰属する 当期純利益							61,178
自己株式の取得							△2,795
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,281	12,203	△101	24,170	74,554	66	74,620
当期変動額合計	38,281	12,203	△101	24,170	74,554	66	119,995
当期末残高	33,469	20,616	51,280	19,951	125,317	1,403	1,021,746

連結財務諸表

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	143,631	632,197	△5,601	895,025
当期変動額					
剰余金の配当			△23,190		△23,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,136		72,136
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		62	62
土地再評価差額金の取崩			38		38
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動		346	△329		17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	347	48,654	47	49,049
当期末残高	124,799	143,978	680,851	△5,554	944,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,469	20,616	51,280	19,951	125,317	1,403	1,021,746
当期変動額							
剰余金の配当							△23,190
親会社株主に帰属する 当期純利益							72,136
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							62
土地再評価差額金の取崩							38
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動							17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△111,543	△13,913	△715	△14,037	△140,209	△992	△141,201
当期変動額合計	△111,543	△13,913	△715	△14,037	△140,209	△992	△92,152
当期末残高	△78,074	6,703	50,565	5,913	△14,891	410	929,593

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,491	103,709
減価償却費	12,618	13,599
減損損失	633	672
負ののれん発生益	△21,496	—
持分法による投資損益(△は益)	—	2
貸倒引当金の増減(△)	9,864	△8,111
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41,998	42,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△287
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△866	295
株式給付引当金の増減額(△は減少)	147	161
資金運用収益	△308,645	△355,570
資金調達費用	107,436	130,798
有価証券関係損益(△)	17,254	9,758
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	61	△66
為替差損益(△は益)	△130	19
固定資産処分損益(△は益)	71	△1,137
特定取引資産の純増(△)減	553	180
特定取引負債の純増減(△)	△2	—
貸出金の純増(△)減	△452,691	△399,696
預金の純増減(△)	353,626	161,230
譲渡性預金の純増減(△)	△151,410	△21,785
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,167,467	△2,134,490
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	776	△251
コールローン等の純増(△)減	△2,383	6,368
コールマネー等の純増減(△)	367,894	1,061,934
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	234,733	580,793
外国為替(資産)の純増(△)減	12,205	△14,623
外国為替(負債)の純増減(△)	1,009	△209
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,025	—
短期社債(負債)の純増減(△)	8,800	200
資金運用による収入	315,063	376,597
資金調達による支出	△99,591	△130,215
その他	△127,499	96,314
小計	1,476,982	△481,192
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,896	△22,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,879	△503,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,439,411	△2,215,593
有価証券の売却による収入	302,570	1,073,618
有価証券の償還による収入	367,622	400,052
金銭の信託の増加による支出	△400	△6,584
金銭の信託の減少による収入	—	2,370
有形固定資産の取得による支出	△10,304	△6,294
有形固定資産の売却による収入	1,841	2,976
無形固定資産の取得による支出	△12,009	△13,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,090	△762,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△15
自己株式の売却による収入	0	62
配当金の支払額	△20,709	△23,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,726	△23,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670,192	△1,289,879
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,412	8,445,177
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	66,572	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,445,177	7,155,297

連結財務諸表

注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったFFGリース株式会社は、第三者割当増資に伴う出資比率低下により、当社の持分法適用の関連会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社 12社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他11社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社 1社

会社名

FFGリース株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったFFGリース株式会社は、第三者割当増資に伴う出資比率低下により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

（3）持分法非適用の非連結子会社 12社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

（4）持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 24社

（2）6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～9年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 ②為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

- (13) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 192,762百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

- ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

- ・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、実質賃金の増加による消費回復に期待が高まるものの、継続的な物価高によるコスト上昇や人手不足による供給制約、利上げによる金融環境の変化に加え、米国の通商政策の動向や米中貿易戦争の懸念など経済を取り巻く不透明感は強いと仮定しております。

- ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員（当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。）を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

また、当社は、株式会社福岡中央銀行の取締役及び執行役員を対象とした株式報酬制度を導入しております。これは、当社が株式会社福岡中央銀行を株式交換完全子会社としたことに伴い、株式会社福岡中央銀行が導入していた株式報酬制度を承継したものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は614百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当連結会計年度末の株式数は241千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,717百万円
出資金	19,714百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	48,481百万円
危険債権額	144,417百万円
三月以上延滞債権額	1,312百万円
貸出条件緩和債権額	115,392百万円
合計額	309,603百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,255百万円であります。

連結財務諸表

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,556,626百万円
貸出金	4,915,135
その他資産	4
計	8,471,766

担保資産に対応する債務

預金	45,431
売現先勘定	1,272,836
債券貸借取引受入担保金	1,495,995
借入金	3,993,128
その他負債	143

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、有価証券183,040百万円及びその他資産716百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金358百万円、金融商品等差入担保金53,389百万円及び保証金2,517百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,043,451百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が4,554,121百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 169,000百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 16,898百万円 (うち当連結会計年度の圧縮記帳額一百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,194百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 12,354百万円 |
|--------|-----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 60,927百万円 |
| 退職給付費用 | △3,574百万円 |
| 業務委託費 | 16,170百万円 |
3. 営業経費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 研究開発費 | 195百万円 |
|-------|--------|
4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 株式等償却 | 2,562百万円 |
|-------|----------|
5. その他の経常費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------|
| 研究開発費 | 26百万円 |
|-------|-------|

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△178,824
組替調整額	17,236
法人税等及び税効果調整前	△161,587
法人税等及び税効果額	50,037
その他有価証券評価差額金	△111,549
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△13,060
組替調整額	△6,803
法人税等及び税効果調整前	△19,863
法人税等及び税効果額	5,950
繰延ヘッジ損益	△13,913
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△676
土地再評価差額金	△676
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△18,619
組替調整額	△1,446
法人税等及び税効果調整前	△20,066
法人税等及び税効果額	6,028
退職給付に係る調整額	△14,037
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	6
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	6
法人税等及び税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6
その他の包括利益合計	△140,170

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	2,090	3	24	2,069	(注) 1、2
合計	2,090	3	24	2,069	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求3千株、減少株式数は、単元未満株式の買増請求0千株及び役員報酬BIP信託による交付等24千株によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ266千株、241千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 10,885	57.50	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 12,305	65.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注1) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金15百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,251	利益剰余金	70.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,160,305百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,007
現金及び現金同等物	7,155,297

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

連結財務諸表

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当社グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、104,309百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2025年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、94,365百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2024年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを4回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測する手法であり、過去の価格変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	5,440,775	5,440,775	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	18,970,311 △189,923		
	18,780,388	18,801,990	21,602
資産計	24,221,163	24,242,766	21,602
(1) 預金	21,558,244	21,553,986	△4,257
(2) 譲渡性預金	262,498	262,546	47
(3) 借入金	3,997,834	3,920,400	△77,433
(4) 社債	—	—	—
負債計	25,818,578	25,736,933	△81,644
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	1,704	1,704	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,623)	(11,623)	—
デリバティブ取引計	(9,919)	(9,919)	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）（*3）	9,323
組合出資金（*4）	96,516

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について2,504百万円減損処理を行っております。

（*3）持分法適用関連会社株式4,670百万円は含めておりません。

（*4）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,921,049	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	5,980	—	—	—	—	—
買入金銭債権	46,025	—	—	—	—	—
有価証券	103,248	863,663	924,450	173,328	542,327	2,068,437
その他有価証券のうち満期があるもの	103,248	863,663	924,450	173,328	542,327	2,068,437
うち国債	12,923	597,047	669,134	120,598	328,936	931,441
地方債	20,078	17,146	44,315	13,556	37,286	14,827
社債	27,340	74,763	40,776	8,199	9,767	186,019
その他	42,905	174,706	170,223	30,974	166,336	936,149
貸出金（*）	6,284,881	2,789,413	2,377,054	1,505,136	1,715,163	3,883,103
合 計	13,361,186	3,653,077	3,301,505	1,678,465	2,257,490	5,951,540

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,298百万円、期間の定めのないもの230,260百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	21,091,832	311,602	126,702	4,666	23,440	—
譲渡性預金	262,498	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,256,200	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,205,552	22,428	44,856	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,495,995	—	—	—	—	—
借入金	1,285,754	2,419,078	291,663	—	604	733
社債	—	—	—	—	—	—
合 計	27,597,833	2,753,109	463,222	4,666	24,044	733

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,660,080	—	—	2,660,080
地方債	—	147,211	—	147,211
社債	—	315,012	40,194	355,207
株式	222,576	—	—	222,576
外国債券	399,394	926,551	15,388	1,341,334
その他（*1）	230,568	408,954	23,174	662,697
資産計	3,512,620	1,797,729	78,757	5,389,107
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	7	12,078	—	12,085
通貨関連	—	△22,195	—	△22,195
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	190	—	190
デリバティブ取引計	7	△9,926	—	△9,919

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は19,576百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は32,091百万円であります。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	18,801,990	18,801,990
資産計	—	—	18,801,990	18,801,990
預金	—	21,553,986	—	21,553,986
譲渡性預金	—	262,546	—	262,546
借入金	—	3,920,400	—	3,920,400
社債	—	—	—	—
負債計	—	25,736,933	—	25,736,933

連結財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.03%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	87.08%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	39,238	△0	△41	997	—	—	40,194	—
外国債券	7,686	△7	△165	7,874	—	—	15,388	—
その他	31,162	—	△301	△7,686	—	—	23,174	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、主に確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	141,127
勤務費用	3,442
利息費用	1,285
数理計算上の差異の発生額	3,006
退職給付の支払額	△8,272
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	457
その他	223
退職給付債務の期末残高	141,270

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	209,848
期待運用収益	7,267
数理計算上の差異の発生額	△15,612
事業主からの拠出額	5,924
退職給付の支払額	△7,683
退職給付信託の一部返還	△32,499
制度加入者からの拠出額	457
その他	—
年金資産の期末残高	167,702

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	139,629
年金資産	△167,702
	△28,072
非積立型制度の退職給付債務	1,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,431
退職給付に係る負債	835
退職給付に係る資産	△27,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△26,431

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	3,442
利息費用	1,285
期待運用収益	△7,267
数理計算上の差異の損益処理額	△1,508
過去勤務費用の損益処理額	61
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,986

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、84百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	61
数理計算上の差異	△20,127
その他	—
合計	△20,066

連結財務諸表

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	546
未認識数理計算上の差異	△9,145
その他	—
合計	△8,599

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	25%
現金及び預け金等	3%
その他	34%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が10%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	主に1.4%
長期期待運用収益率	主に3.5%
予想昇給率	主に3.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は411百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	55,182百万円
税務上の繰越欠損金	5,080
退職給付に係る負債	700
その他有価証券評価差額金	38,791
有価証券償却	4,971
減価償却	4,234
連結納税に伴う時価評価益	3,854
その他	11,816
繰延税金資産小計	124,631
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,745
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12,902
評価性引当額小計	△16,648
繰延税金資産合計	107,983
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,186
退職給付信託返還有価証券	△7,848
固定資産圧縮積立金	△689
連結納税に伴う時価評価損	△463
繰延ヘッジ損益	△3,041
その他	△14,613
繰延税金負債合計	△28,842
繰延税金資産の純額	79,140百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は1,235百万円増加し、その他有価証券評価差額金は1,114百万円増加し、繰延ヘッジ損益は87百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は71百万円減少し、法人税等調整額は135百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は676百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,914.53
1株当たり当期純利益	円	381.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	929,593
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	410
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	410
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	929,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	189,068

2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,136
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	72,136
普通株式の期中平均株式数	千株	189,064

3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4.株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、241千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、247千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	190,460	10,751	201,212	210,119	14,847	224,966
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	39,945	1,335	41,281	44,746	1,115	45,861
特 定 取 引 収 支	18	142	160	29	120	149
そ の 他 業 務 収 支	△12,339	△1,351	△13,690	△10,721	171	△10,549

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	66,046	1,675	67,722	72,918	1,560	74,478
うち預金・貸出業務	30,506	1,160	31,667	33,561	1,001	34,563
うち為替業務	12,289	456	12,746	13,106	502	13,608
うち証券関連業務	2,970	—	2,970	3,079	—	3,079
うち代理業務	999	—	999	1,009	—	1,009
うち保護預り・貸金庫業務	346	—	346	343	—	343
うち保証業務	373	58	431	348	56	405
うち投資信託・保険販売業務	18,561	—	18,561	21,469	—	21,469
役 務 取 引 等 費 用	26,101	339	26,441	28,171	444	28,616
うち為替業務	4,902	98	5,001	5,334	120	5,455

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	18	142	160	29	120	149
うち商品有価証券収益	18	142	160	29	120	149
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	162,613	—	162,613	163,721	—	163,721
定期性預金	47,051	—	47,051	46,227	—	46,227
そ の 他	1,129	3,170	4,300	2,129	3,503	5,632
合 計	210,794	3,170	213,965	212,078	3,503	215,582
譲渡性預金	2,842	—	2,842	2,624	—	2,624
総 合 計	213,637	3,170	216,808	214,703	3,503	218,207

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	21,731	—	21,731	26,600	—	26,600
地 方 債	1,474	—	1,474	1,472	—	1,472
社 債	3,881	—	3,881	3,552	—	3,552
株 式	2,702	—	2,702	2,365	—	2,365
そ の 他 の 証 券	6,064	13,921	19,985	6,679	14,842	21,522
合 計	35,854	13,921	49,775	40,670	14,842	55,512

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	2	△4

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度			2024年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	253,254	99,024	154,230	214,753	95,439	119,313
	債 券	532,482	530,384	2,098	248,579	247,816	763
	国 債	477,170	475,310	1,860	222,880	222,352	527
	地 方 債	19,875	19,811	63	10,003	10,000	3
	社 債	35,436	35,261	174	15,696	15,463	232
	そ の 他	813,011	757,718	55,293	845,933	799,366	46,567
	小 計	1,598,748	1,387,126	211,622	1,309,266	1,142,622	166,643
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	5,620	6,053	△432	7,822	8,471	△649
	債 券	2,176,278	2,282,588	△106,309	2,913,920	3,137,780	△223,860
	国 債	1,695,992	1,787,699	△91,706	2,437,200	2,631,603	△194,402
	地 方 債	127,531	129,482	△1,951	137,208	142,848	△5,640
	社 債	352,753	365,406	△12,652	339,511	363,328	△23,817
	そ の 他	1,107,896	1,168,573	△60,676	1,209,766	1,269,629	△59,863
	小 計	3,289,795	3,457,215	△167,419	4,131,509	4,415,882	△284,372
合 計		4,888,544	4,844,341	44,202	5,440,775	5,558,505	△117,729

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		7,691	2,967	268	23,309	6,458	606
債 券		194,609	767	20,219	932,288	89	17,215
国 債		179,579	664	20,215	930,253	89	17,215
地 方 債		5,796	59	4	—	—	—
社 債		9,234	44	—	2,034	0	0
そ の 他		51,354	2,345	1,391	68,582	7,334	2,374
合 計		253,656	6,080	21,879	1,024,180	13,882	20,195

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

2024年度における減損処理額は、57百万円（うち、株式57百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2023年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,053	22

2024年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,911	△66

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,200	6,200	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2024年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,109	10,109	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	540,374	523,793	2,210	2,172	530,015	511,226	2,223	2,190
	受取固定・支払変動	270,187	261,896	△5,614	△5,719	265,007	255,613	△12,248	△12,271
	受取変動・支払固定	270,187	261,896	7,824	7,892	265,007	255,613	14,472	14,461
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,336	5,336	△1	11	6,195	6,195	△0	30
	売 建	2,668	2,668	△50	45	3,097	3,097	△103	17
	買 建	2,668	2,668	48	△33	3,097	3,097	102	12
合 計		—	—	2,208	2,184	—	—	2,222	2,220

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	771,106	613,627	△29	△31	1,059,285	908,725	△444	△446
	為 替 予 約	331,221	105,085	△202	△202	291,082	78,976	△264	△264
	売 建	224,188	52,534	△9,633	△9,633	206,264	39,483	△9,217	△9,217
	買 建	107,033	52,551	9,431	9,431	84,818	39,492	8,952	8,952
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△231	△233	—	—	△709	△711

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	売 建	21,000	12,000	340	334	12,000	9,000	190	187
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	340	334	—	—	190	187

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	8,902,967	6,116,964	30,965	貸出金、その他 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	8,011,539	6,182,184	9,782
	受取固定・支払変動		7,412,500	4,691,900	△18,370		5,550,700	4,337,600	△86,673
	受取変動・支払固定		1,490,467	1,425,064	49,335		2,460,839	1,844,584	96,456
	金 利 先 物		—	—	—		29,904	—	7
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	—	—	—	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	490,363	—	72
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		490,363	—	72
	合 計		—	—	30,965	—	—	—	9,862

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,271,729	461,872	△7,008	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等の金融資産・負債	1,190,372	541,195	△21,458
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,126	1,126	△2	外貨建の貸出金	1,265	1,265	△27
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計		—	—	△7,010	—	—	—	△21,486

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,399	48,481
危険債権	152,604	144,417
三月以上延滞債権	1,337	1,312
貸出条件緩和債権	107,251	115,392
合 計	311,592	309,603
正 常 債 権	18,337,054	18,767,277

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
- (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
- (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	102
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	40
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	101
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	24,25,26,27,28
・貸倒引当金の計上基準	78
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	27
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	27
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	122
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	26,27
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	28,29,30
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	30
*内部格付制度の管理と検証手続	30
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	28,29,30
*PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	29,30
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	31
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	32
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	33
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	33
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	33
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	27
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	33
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	33
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	37
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	105
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	105
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 重要な会計方針	77,78
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) 金利リスクの算定手法の概要	34,119

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	103
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	104,105
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	106
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	106,107
(3) 業種別の貸出金償却の額	107
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの 加重平均値	108,109
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエク スポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	110,111
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘 案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	112
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた 特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	113
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の加重平均値	114
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	115
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績 値との対比ならびに要因分析	116
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	116
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	116
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	116
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	117
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券 化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エク スポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	117
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己 資本の額	117
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250% のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	117
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとま たは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エ クスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	117
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	118
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	119
10. 金利リスクに関する事項	119
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	120,121
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)	123

自己資本調達手段の概要

2025年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■ 株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	930,823	—	—

■ 自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	884,130	930,823
	うち資本金および資本剰余金の額	268,430	268,777
	うち利益剰余金の額	632,197	680,851
	うち自己株式の額(△)	5,601	5,554
	うち社外流出予定額(△)	10,895	13,251
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	19,951	5,913
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	19,951	5,913
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,247	45,020
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	3,300	3,994
	うち適格引当金コア資本算入額	40,946	41,026
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	948,328	981,757
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	16,271	19,705
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,271	19,705
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,268	989
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	48,639	18,731
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	214	121
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	66,394	39,548
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	881,934	942,208
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,305,736	7,283,127
	うち他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△750	△750
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	310,261	327,705
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	7,615,997	7,610,832
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	11.58%	12.37%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	7,305,736	704,364	7,283,127	698,523
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,739,780	571,243	5,669,990	561,822
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	332,157	26,572	322,611	25,808
内部格付手法の適用除外資産	87,936	7,034	57,760	4,620
内部格付手法の段階的適用資産	244,220	19,537	264,851	21,188
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,973,578	677,791	6,960,515	672,714
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,793,261	379,299	3,720,178	365,577
ソブリン向けエクスポージャー	87,562	7,059	77,869	6,276
金融機関等向けエクスポージャー	136,654	11,107	118,670	9,648
居住用不動産向けエクスポージャー	520,945	54,711	553,737	57,758
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,040	8,561	72,784	9,293
その他リテール向けエクスポージャー	215,439	27,099	213,756	26,261
証券化エクスポージャー	79,986	6,398	65,612	5,248
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	381,555	30,524	368,254	29,460
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	381,555	30,524	368,254	29,460
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	1,148,308	99,708	1,213,860	104,759
ルック・スルー方式	1,072,382	93,634	1,117,314	97,035
マンドート方式	65,908	5,272	83,164	6,653
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	7,518	601	13,382	1,070
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	2,500	200	—	—
購入債権	117,184	19,030	123,065	23,811
その他資産等（注4）	386,699	30,935	396,000	31,680
中央清算機関関連エクスポージャー	5,848	467	5,702	456
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	36,091	2,887	31,022	2,481
限定的なBA-CVA	36,091	2,887	31,022	2,481
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	310,261	24,820	327,705	26,216
資本フロア調整額	—	—	—	—
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	7,615,997	609,279	7,610,832	608,866

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	146	381	131	84	54	26	—	—	—	—	137
2	損失の件数	11	7	6	8	6	2	—	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	146	381	131	84	54	26	—	—	—	—	137
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	112	364	113	62	36	26	—	—	—	—	119
7	損失の件数	4	4	3	3	2	2	—	—	—	—	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	112	364	113	62	36	26	—	—	—	—	119
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度

(単位：百万円、件)

項番		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	43	125	381	131	84	54	26	—	—	—	121
2	損失の件数	5	10	7	6	8	6	2	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	43	125	381	131	84	54	26	—	—	—	121
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	34	91	364	113	62	36	26	—	—	—	104
7	損失の件数	2	3	4	3	3	2	2	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	34	91	364	113	62	36	26	—	—	—	104
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※一部の連結子法人において内部損失データの承認基準を充足していないため、当該連結子法人のILMに保守的な見積値を用いています。

BICの構成要素

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	195,867		
2	資金運用収益	271,067	233,654	194,104
3	資金調達費用	113,713	50,561	15,468
4	金利収益資産	31,116,195	29,170,102	28,510,139
5	受取配当金	47,887	9,416	11,215
6	SC（役務要素）	77,464		
7	役務取引等収益	68,302	62,289	61,657
8	役務取引等費用	18,283	17,573	17,712
9	その他業務収益	14,269	13,087	12,237
10	その他業務費用	9,113	7,178	7,407
11	FC（金融商品要素）	17,746		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	160	652	1,204
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△16,886	△32,363	△1,950
14	BI（注）	291,077		
15	BIC（事業規模要素）	40,661		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	291,077		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度

(単位：百万円)

項番		2024年度	2023年度	2022年度
1	ILDC（金利要素）	207,475		
2	資金運用収益	269,827	271,067	233,654
3	資金調達費用	130,895	113,713	50,561
4	金利収益資産	30,756,217	31,116,195	29,170,102
5	受取配当金	85,743	47,887	9,416
6	SC（役務要素）	81,764		
7	役務取引等収益	74,479	68,302	62,289
8	役務取引等費用	20,094	18,283	17,573
9	その他業務収益	12,303	14,269	13,649
10	その他業務費用	3,982	9,113	7,727
11	FC（金融商品要素）	19,947		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	149	160	652
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△9,629	△16,886	△32,363
14	BI（注）	309,187		
15	BIC（事業規模要素）	43,378		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	309,187		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度	2024年度
1	BIC	40,661	43,378
2	ILM	0.61	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	24,820	26,216
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	310,261	327,705

(注) ILMは、以下の算式により算出しています。

$$ILM = \{ (\text{持株自己資本比率告示第288条に定められている基準を満たす内部損失データを保有している法人単位のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第2号の方法で算出したILM}) + (\text{内部損失データを十分に保有していない連結子法人のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第1号の方法で算出したILM}) \} \div \text{BIC}$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度					2024年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	33,631,189	29,396,633	3,810,264	424,290	244,384	34,909,697	30,033,941	4,465,740	410,015	250,085
標準的手法が適用されるエクスポージャー	722,147	597,630	124,287	228	21,850	743,838	582,203	161,418	216	22,807
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	32,909,042	28,799,002	3,685,976	424,062	222,533	34,165,859	29,451,738	4,304,321	409,799	227,278
地域別										
国内	31,548,440	28,246,373	2,908,291	393,776	221,484	32,683,924	28,908,957	3,401,244	373,722	227,278
国外	1,360,601	552,629	777,684	30,286	1,048	1,481,934	542,780	903,076	36,076	—
業種別										
製造業	971,175	923,834	44,789	2,551	36,870	1,011,723	963,496	44,322	3,904	39,311
農業、林業	53,209	52,800	408	—	1,402	52,714	52,538	175	—	2,891
漁業	34,217	34,077	140	—	1,527	29,969	29,849	120	—	1,391
鉱業、採石業、砂利採取業	20,385	19,669	688	27	380	25,564	24,963	591	9	368
建設業	478,886	468,713	10,130	41	8,962	502,060	493,204	8,801	54	9,136
電気・ガス・熱供給・水道業	521,726	513,107	2,979	5,640	1,263	521,278	515,202	3,484	2,591	2,331
情報通信業	91,024	89,536	1,457	30	565	101,612	100,227	1,351	32	379
運輸業、郵便業	962,003	948,735	5,536	7,730	11,382	977,668	966,421	5,057	6,190	7,255
卸売業、小売業	1,519,029	1,468,295	46,945	3,787	53,798	1,505,635	1,464,177	35,183	6,274	56,845
金融業、保険業	3,041,891	1,931,179	786,262	324,449	2,908	4,603,595	3,451,594	836,202	315,799	2,889
不動産業、物品賃貸業	3,757,086	3,725,445	31,425	215	26,624	3,932,634	3,904,922	27,511	201	21,708
その他各種サービス業	1,469,631	1,452,154	17,163	313	68,444	1,454,049	1,440,018	13,940	91	72,192
国・地方公共団体	15,399,002	12,658,258	2,738,042	2,702	—	14,699,266	11,370,447	3,327,523	1,295	—
その他 (注3)	4,589,771	4,513,192	5	76,573	8,403	4,748,086	4,674,673	57	73,354	10,577
残存期間別 (注4)										
1年以下	15,276,980	15,072,320	142,746	61,913	123,510	15,520,816	15,417,471	82,942	20,402	115,228
1年超3年以下	2,172,285	1,663,442	475,575	33,267	9,402	2,336,292	1,531,504	774,469	30,317	10,240
3年超5年以下	2,257,206	1,674,870	523,732	58,603	11,928	2,737,616	1,949,408	766,964	21,244	18,759
5年超7年以下	1,614,527	1,428,811	174,612	11,103	11,219	1,530,322	1,362,800	158,008	9,514	10,922
7年超10年以下	1,957,935	1,560,317	371,559	26,057	14,367	2,164,192	1,602,736	527,112	34,343	14,930
10年超	8,872,059	6,716,265	1,997,749	158,043	46,042	9,076,353	6,859,235	1,994,824	222,293	48,709
その他 (注5)	758,046	682,974	—	75,072	6,062	800,265	728,581	—	71,684	8,487

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	118,735	129,971	118,735	129,971	129,971	130,527	129,971	130,527
個別貸倒引当金	69,093	70,936	69,093	70,936	70,936	62,228	70,936	62,228
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	187,829	200,908	187,829	200,908	200,908	192,755	200,908	192,755

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	69,093	70,936	69,093	70,936	70,936	62,228	70,936	62,228
地域別								
国内	69,082	69,887	69,082	69,887	69,887	62,228	69,887	62,228
国外	11	1,048	11	1,048	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	13,474	13,293	13,474	13,293	13,293	11,746	13,293	11,746
農業、林業	383	672	383	672	672	726	672	726
漁業	397	240	397	240	240	172	240	172
鉱業、採石業、砂利採取業	249	240	249	240	240	231	240	231
建設業	2,503	4,320	2,503	4,320	4,320	3,957	4,320	3,957
電気・ガス・熱供給・水道業	1,198	1,152	1,198	1,152	1,152	2,262	1,152	2,262
情報通信業	214	221	214	221	221	147	221	147
運輸業、郵便業	1,542	3,110	1,542	3,110	3,110	1,396	3,110	1,396
卸売業、小売業	16,803	20,621	16,803	20,621	20,621	17,189	20,621	17,189
金融業、保険業	2,462	2,545	2,462	2,545	2,545	2,490	2,545	2,490
不動産業、物品賃貸業	9,965	4,553	9,965	4,553	4,553	3,860	4,553	3,860
その他各種サービス業	15,115	14,923	15,115	14,923	14,923	13,186	14,923	13,186
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	4,783	5,040	4,783	5,040	5,040	4,859	5,040	4,859

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■ 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度	2024年度
製造業	40	129
農業、林業	—	21
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	947	251
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	20	—
その他各種サービス業	770	126
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	23	41
合 計	1,802	1,538

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	155,145	1,000	155,145	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	22,163	—	22,163	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,504	—	1,504	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,607	10	1,607	1	51	3.17%
地方三公社向け	741	—	741	—	26	3.54%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	15,555	—	15,555	225	11,644	73.78%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,647	—	1,647	118	1,195	67.69%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	152,611	131,391	149,975	16,403	132,045	79.36%
うち、特定貸付債権向け	401	—	401	—	401	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,192	—	2,192	—	2,375	108.33%
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	79,839	8,605	77,729	940	57,333	72.87%
うち、トランザクター向け	—	4,200	—	420	189	44.99%
不動産関連向け	122,639	—	122,035	—	76,421	62.62%
うち、自己居住用不動産等向け	42,524	—	42,256	—	17,685	41.85%
うち、賃貸用不動産向け	65,894	—	65,655	—	44,941	68.45%
うち、事業用不動産関連	12,623	—	12,550	—	12,852	102.41%
うち、その他不動産関連	1,596	—	1,572	—	942	59.89%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	6,614	73	6,464	13	8,868	136.89%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	978	—	977	—	764	78.29%
現金	5,756	—	5,756	—	—	0.00%
取立未済手形	1,196	—	1,196	—	239	20.00%
信用保証協会等による保証付	100,395	—	100,395	—	2,768	2.75%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	668,942	142,580	663,439	20,084	292,539	42.79%

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	202,732	1,000	202,732	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	24,844	—	24,844	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,299	—	1,299	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,498	10	1,498	1	50	3.35%
地方三公社向け	59	—	59	—	11	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	13,779	—	13,779	216	6,692	47.81%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,620	—	1,620	75	466	27.52%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	127,566	134,013	124,260	17,329	112,361	79.35%
うち、特定貸付債権向け	375	—	375	—	375	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	1,506	—	1,506	—	1,611	106.97%
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	82,109	9,950	79,941	1,038	59,189	73.09%
うち、トランザクター向け	—	4,565	—	456	205	44.98%
不動産関連向け	130,536	—	129,608	—	88,501	68.28%
うち、自己居住用不動産等向け	40,901	—	40,680	—	16,874	41.48%
うち、賃貸用不動産向け	70,208	—	69,674	—	52,646	75.56%
うち、事業用不動産関連	17,881	—	17,722	—	18,061	101.91%
うち、その他不動産関連	1,545	—	1,531	—	918	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,492	100	5,388	10	7,311	135.41%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,287	—	1,285	—	965	75.10%
現金	7,276	—	7,276	—	—	0.00%
取立未済手形	652	—	652	—	130	20.00%
信用保証協会等による保証付	88,566	—	88,566	—	2,749	3.10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	689,209	146,574	682,701	21,095	279,576	39.72%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	156,145		—		—		—		—		—	156,145				
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500		—		—		—		—		—	1,500				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	22,163		—		—		—		—		—	—	22,163			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	1,504		—		—		—		—		—	—	1,504			
我が国の政府関係機関向け	1,098		510		—		—		—		—	—	1,608			
地方三公社向け	610		—		131		—		—		—	—	741			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,004		4,708		—		200		—		7,141	1,726	—	15,780		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	444		307		—		—		—		1,014	—	—	1,765		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	9,427		25,903		16,512		—		49,773		62,066	—	—	2,695	166,378	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		401	—	—	—	401	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			2,192		2,192	
	—			—			—			—			—		—	
	45%				75%				100%				その他		合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	421				70,449				1,044				6,753		78,669	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	6,935		3,200		7,386		4,032		14,508		4,582		1,608		0	42,256
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		2		—						—	2
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	14,995		5,595		13,700		8,135		4,502		8,110		10,276		339	65,655
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	80		—		233		—		—						—	313
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	4,958			591			4,089			2,900			10		12,550	
	70%			112.50%									その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	185			—									—		185	
	60%						その他						合計			
不動産関連向け うち、その他不動産関連	1,570						2						1,572			
	60%						その他						合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	285						—						285			
	100%				150%				その他				合計			
不動産関連向け うち、ADC向け	—				—				—				—			
	50%				100%				150%				その他		合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	460				640				5,331				45		6,478	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	405				561				—				9		977	
	0%				10%				20%				その他		合計	
現金	5,756				—				—				—		5,756	
取立未済手形	—				—				1,196				—		1,196	
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	72,723				27,671				—				1		100,395	
	—				—				—				—		—	

自己資本の充実の状況等について（連結）



2024年度

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	203,732	—	—	—	—	—	203,732			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	24,844	—	—	—	—	—	—	24,844		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,299	—	—	—	—	—	—	1,299		
我が国の政府関係機関向け	996	503	—	—	—	—	—	1,499		
地方三公社向け	—	—	59	—	—	—	—	59		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,177	10,476	—	200	—	—	2,143	—	13,996	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	418	1,276	—	—	—	—	—	—	1,695	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	4,492	28,595	8,597	—	48,004	49,462	—	—	2,437	141,590
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	375	—	—	—	375
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	1,008	—	—	498	1,506				
	—	—	—	—	—	—				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	458	73,217	1,144	6,159	80,979					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,119	2,944	7,240	4,072	13,215	5,164	920	2	40,680	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	1	—			—	1	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,716	3,999	12,545	6,381	3,422	17,200	11,070	337	69,674	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	69	—	221	—	—			—	291	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,689	1,648	7,454	2,930	—	17,722				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	178	—			—	178				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	1,531	—	1,531							
うち、その他不動産関連	60% <th>その他</th> <th>合計</th>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	272	—	272							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	456	582	4,319	39	5,399					
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	627	651	—	6	1,285					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	7,276	—	—	—	7,276					
取立未済手形	—	—	652	—	652					
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	61,068	27,498	—	—	88,566					
	—	—	—	—	—					

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	348,917	4,747	99.80%	348,365
40%～70%	84,368	6,710	26.09%	86,122
75%	92,652	3,522	11.97%	93,074
80%	—	—	—	—
85%	49,704	448	15.36%	49,773
90%～100%	59,167	127,144	10.12%	72,047
105%～130%	13,905	—	—	13,905
150%	20,227	8	87.36%	20,234
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	668,942	142,580	13.92%	683,523

2024年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	387,344	3,935	99.73%	384,978
40%～70%	81,542	8,718	39.83%	85,015
75%	85,691	4,515	10.91%	86,184
80%	—	—	—	—
85%	47,910	681	13.72%	48,004
90%～100%	40,595	128,713	10.01%	53,488
105%～130%	24,655	—	—	24,655
150%	21,469	10	12.97%	21,471
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	689,209	146,574	14.24%	703,797

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け（単位：百万円）

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,009	—	13,521	1,048
	2年半以上	70%	134,487	4,502	221,916	10,166
良	2年半未満	70%	41,903	4,497	87,553	6,044
	2年半以上	90%	242,751	16,645	168,164	6,141
可	—	115%	13,431	—	26,813	—
弱い	—	250%	8,305	127	3,059	43
デフォルト	—	0%	—	—	1,080	—
合 計			469,889	25,772	522,109	23,443

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

			2023年度		2024年度	
スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	5,951	10,918	—
良	2年半未満	95%	1,290	1,660	7,056	1,725
	2年半以上	120%	30,000	8,896	30,543	14,818
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			42,197	16,508	48,518	16,544

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	35.07%		20.88%	2,746,951	321,595	133,189	40.00%
格付5～7	正常先	0.60%	25.38%		40.18%	4,466,022	106,593	106,636	40.00%
格付8	要注意先	7.87%	22.33%		77.25%	846,108	8,118	2,297	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	26.30%	23.63%	84.04%	207,836	762	—	—
合計						8,266,919	437,070	242,123	40.00%

2024年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	28.88%		16.38%	2,882,673	996,566	125,829	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	25.00%		38.60%	4,645,393	132,121	164,438	40.00%
格付8	要注意先	6.57%	21.78%		70.65%	766,277	7,778	600	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	24.95%	21.51%	89.90%	209,778	1,187	675	40.00%
合計						8,504,122	1,137,653	291,543	40.00%

2023年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.72%		0.51%	16,541,643	38,144	—	—
格付5～7	正常先	0.35%	31.04%		53.14%	2,667	450	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						16,544,311	38,594	—	—

2024年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	29.55%		0.48%	15,855,188	39,022	966	40.00%
格付5～7	正常先	0.58%	29.53%		36.65%	429	450	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						15,855,617	39,472	966	40.00%

2023年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.39%		9.18%	399,901	999,583	5,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.32%	9.00%		8.22%	3,581	93,918	—	—
格付8	要注意先	6.01%	45.00%		141.96%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合計						403,516	1,093,501	5,200	40.00%

2024年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	13.04%		5.38%	344,654	1,771,908	6,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.17%	4.43%		2.63%	1,134	178,292	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						345,788	1,950,201	6,600	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■ リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	24.66%	—	13.25%	3,459,893	5		
延滞	18.81%	26.61%	—	128.24%	31,128	—		
デフォルト	100.00%	26.08%	20.60%	68.40%	32,603	—		
合計	1.46%	24.69%	—	14.77%	3,523,625	5		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	87.44%	—	29.53%	65,384	122,595	299,302	40.95%
延滞	21.30%	86.50%	—	213.89%	3,371	33	677	5.00%
デフォルト	100.00%	86.24%	68.64%	219.98%	536	30	603	5.00%
合計	1.73%	87.42%	—	33.36%	69,292	122,659	300,582	40.80%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.59%	34.54%	—	26.76%	390,036	1,423	3,221	30.97%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.51%	38.34%	14.63%	12,864	12	6	9.53%
合計	4.73%	34.70%	—	26.38%	402,901	1,436	3,229	30.92%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	17,710	—	—	—
非延滞	0.78%	69.03%	—	52.54%	193,474	2,140	5,382	37.46%
延滞	23.56%	53.77%	—	111.12%	4,295	4	0	8142.16%
デフォルト	100.00%	49.22%	42.98%	77.92%	1,110	17	29	5.00%
合計	1.68%	63.04%	—	49.57%	216,590	2,162	5,411	37.34%

2024年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.94%	—	13.73%	3,562,918	3		
延滞	19.28%	27.22%	—	130.30%	29,684	—		
デフォルト	100.00%	28.42%	22.72%	71.23%	35,980	—		
合計	1.53%	24.99%	—	15.26%	3,628,584	3		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	88.03%	—	32.01%	77,721	122,921	291,300	42.19%
延滞	21.53%	87.15%	—	214.87%	3,301	32	640	5.00%
デフォルト	100.00%	91.64%	80.12%	143.95%	938	29	583	5.00%
合計	1.97%	88.03%	—	35.51%	81,961	122,982	292,523	42.03%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.59%	34.73%	—	27.15%	373,201	1,282	3,301	26.41%
延滞	43.09%	99.89%	—	264.93%	0	0	1	21.96%
デフォルト	100.00%	39.84%	38.72%	13.97%	11,716	11	9	6.19%
合計	4.57%	34.88%	—	26.75%	384,919	1,294	3,311	26.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	16,794	—	—	—
非延滞	0.77%	69.63%	—	52.76%	195,582	1,063	5,123	18.81%
延滞	20.40%	54.66%	—	110.64%	4,719	3	—	—
デフォルト	100.00%	62.45%	53.46%	112.41%	1,267	14	31	5.00%
合計	1.72%	63.93%	—	50.32%	218,363	1,081	5,154	18.76%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度	イ 直前期の損失の実績値 2024年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	100,195	99,446	△748
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,995	10,717	721
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,560	2,553	△7
その他リテール向けエクスポージャー	7,586	5,624	△1,962

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は増加したものの貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度、2024年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が増加したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度は2023年度と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			2024年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2024/03 時点)	イ 実績値 (2024/04～ 2025/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	95,829	100,195	△4,365	76,260	99,446	△23,186
ソブリン向けエクスポージャー	88	—	88	54	—	54
金融機関等向けエクスポージャー	223	—	223	174	—	174
居住用不動産向けエクスポージャー	12,123	9,995	2,128	13,035	10,717	2,318
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,802	2,560	1,241	3,736	2,553	1,183
その他リテール向けエクスポージャー	10,770	7,586	3,183	9,873	5,624	4,249

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却と債権売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度				2024年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,062,847	245,603	1,198,840	—	2,554,920	311,768	1,231,513	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,061,251	245,603	1,074,593	—	2,553,544	311,768	1,121,696	—
事業法人向けエクスポージャー	217,919	245,603	390,334	—	888,598	311,768	367,562	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	365,141	—	—	—	447,674	—
金融機関等向けエクスポージャー	843,331	—	1,000	—	1,664,945	—	1,001	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,981	—	—	—	10,391	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	90,218	—	—	—	89,684	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	217,916	—	—	—	205,381	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,595	—	124,246	—	1,376	—	109,817	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	69,084	59,517
II 担保の種類別の額	23,116	27,073
適格金融資産担保（注1）	23,116	27,073
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	57,451	53,858
派生商品取引	57,451	53,858
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	26,490	18,490
プロテクションの提供	26,490	18,490
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	350,250		319,609	
(1) 主な原資産の種類別	350,250		319,609	
消費者ローン	3,781		1,622	
事業法人向けローン	307,384		291,439	
アパートローン	398		290	
住宅ローン	28,133		22,596	
その他	10,551		3,660	
(2) リスク・ウェイトの区分	350,250	6,398	319,609	5,248
20%以下	339,540	5,430	315,826	5,052
20%超50%以下	157	5	122	3
50%超100%以下	4,116	198	3,660	193
100%超1250%未満	6,435	764	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■ CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,526		7,374	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,441		1,143	
合 計		2,887		2,481

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■ 株式等エクスポージャーに関する事項			(単位：百万円)
	2023年度	2024年度	
連結貸借対照表計上額	307,974	272,194	
上場している株式等エクスポージャー	264,761	225,343	
非上場の株式等エクスポージャー	43,212	46,850	
時価額	307,974	272,194	
上場している株式等エクスポージャー	264,761	225,343	
非上場の株式等エクスポージャー	43,212	46,850	
売却および償却に伴う損益の額	3,996	3,292	
評価損益の額	154,823	119,690	
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	154,823	119,690	
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	307,974	272,194	
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	307,974	272,194	

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式（注1）	850,154	998,548
マンドート方式（注2）	26,872	38,377
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	3,007	5,353
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	200	—
合 計	880,234	1,042,279

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
1	上方パラレルシフト	55,188	59,176	64,495	67,925
2	下方パラレルシフト	128,516	159,077	△13,208	△25,477
3	スティープ化	22,210	20,745		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	128,516	159,077	64,495	67,925
		ホ		ヘ	
		2023年度		2024年度	
8	自己資本の額	881,934		942,208	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.388年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■ 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,944,041	4,007,421	2,095,098	4,158,543
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,184,473		1,184,473	
うち、先進的内部格付手法適用分	759,568		759,568	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,352,702	2,932,947	1,409,069	2,990,741
うち、基礎的内部格付手法適用分	32,348		32,348	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,320,353		1,320,353	
ソブリン向けエクスポージャー	87,562	83,601	90,407	86,446
うち、我が国の地方公共団体向け	21	—	21	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	312	400	312	400
うち、我が国の政府関係機関向け	35,724	27,877	35,775	27,928
うち、地方三公社向け	3,132	3,919	3,158	3,945
金融機関等向けエクスポージャー	136,654	243,716	149,009	256,071
居住用不動産向けエクスポージャー	520,945	2,098,762	533,882	2,111,699
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64,040	71,624	64,040	71,624
その他リテール向けエクスポージャー	215,439	466,157	272,016	522,730
株式等エクスポージャー	—	—	381,555	198,981
特定貸付債権	496,517	623,048	496,918	623,449
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	278,615	349,495	278,615	349,495
購入債権	117,184	150,884	117,184	150,884
合 計	4,935,087	10,678,166	5,609,182	11,171,173

(単位：百万円)

	2024年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,956,657	4,249,481	2,106,280	4,399,152
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,216,906		1,216,906	
うち、先進的内部格付手法適用分	739,751		739,751	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,240,575	2,940,504	1,288,368	2,989,036
うち、基礎的内部格付手法適用分	25,208		25,208	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,215,367		1,215,367	
ソブリン向けエクスポージャー	77,869	81,436	80,681	84,248
うち、我が国の地方公共団体向け	5,017	—	5,017	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	217	400	217	400
うち、我が国の政府関係機関向け	32,097	26,656	32,148	26,706
うち、地方三公社向け	1,048	2,731	1,059	2,743
金融機関等向けエクスポージャー	118,670	237,313	125,945	244,587
居住用不動産向けエクスポージャー	553,737	2,126,969	566,481	2,139,713
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	72,784	80,338	72,784	80,338
その他リテール向けエクスポージャー	213,756	449,427	272,711	508,382
株式等エクスポージャー	—	—	368,254	236,372
特定貸付債権	522,945	683,700	523,320	684,075
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	317,835	411,489	317,835	411,489
購入債権	123,065	172,076	123,065	172,076
合 計	4,880,063	11,021,247	5,527,894	11,537,984

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度		2024年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行持株会社を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行持株会社を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,986	79,986	65,612	65,612

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引当額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社福岡中央銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）。
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）。
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（社外取締役を除く。）に対して、業績連動報酬である株式報酬を支給することとし、毎年一定の時期に、当社の親会社株主に帰属する当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた当社株式等を交付する。
 - 当該業績連動報酬である非金銭報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名または地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む）。
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

・但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長に委任し、当該委任を受けた取締役会長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～ 2025年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	3回	—
取締役会	1回	—

(注) 当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、親会社株主に帰属する当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬		株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	9	471	357	357	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	114	—	—	114	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社および当社の連結子会社が支払った業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。